

令和元年度 地域包括支援センターの事業評価結果について（令和2年度実施分）

1 概要

(1) 目的

センターが地域において求められる機能を十分に発揮していくためには、センターごとに業務の状況を明らかにし、それに基づいた必要な機能強化を図っていくことが重要であることから、全国の市町村及びセンターにおいて取組状況を評価することにより、地域包括ケアシステムの深化に向けた取組を加速させる。

(2) 評価指標

ア 組織運営体制

- (ア) 組織運営体制
- (イ) 個人情報保護
- (ウ) 利用者満足度

イ 個別業務

- (ア) 総合相談支援業務
- (イ) 権利擁護業務
- (ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- (エ) 地域ケア会議
- (オ) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

ウ 事業間連携（社会保障充実分事業）

(3) 評価の流れ

センターと市はそれぞれ評価を行い、県がとりまとめの上、国へ報告する。
国は全国の結果について県を経由し、市へ周知を行う。

(4) 評価方法

センターは自己に係る評価を行うとともに市との関わりについて点検を行い、市は自己に係る評価とセンターの取組等の確認を行い、センターの評価と併せて県を通じて国に報告する。

国は全国の結果を集計し、チャート化による見える化を行い、県を通じて市へ周知し、市はその結果を踏まえてセンターの機能強化の検討を行う。

令和2年度の実施経過

- | | | |
|------|-----------|---|
| 令和2年 | 6月 | 県を経由して、国から地域包括支援センターの事業評価について依頼通知
県を経由し、事業評価を提出 |
| | 7月
～8月 | 各センターと市が達成できていない項目について、要因をヒアリングし助言等
を行う |
| | 11月 | 地域包括支援センター担当者会議で市全体の達成状況を報告
評価項目について解釈の共通理解、達成できているセンターの取組例を示す |
| | 12月 | 県を経由して、国からの結果通知 |

2 本市における評価結果（概要）

（1）市の評価

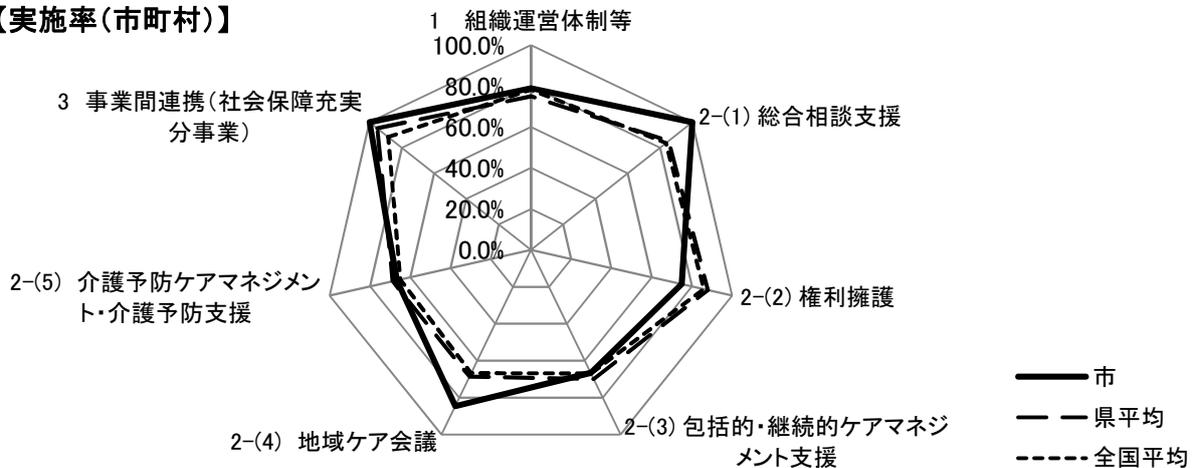
- 「組織運営体制等」については、実施率が市全体で 78.9%であり、「個別業務・事業間連携」については、実施率が 80.0%であり、国、栃木県よりも高い割合となっている。

（2）地域包括支援センターの評価

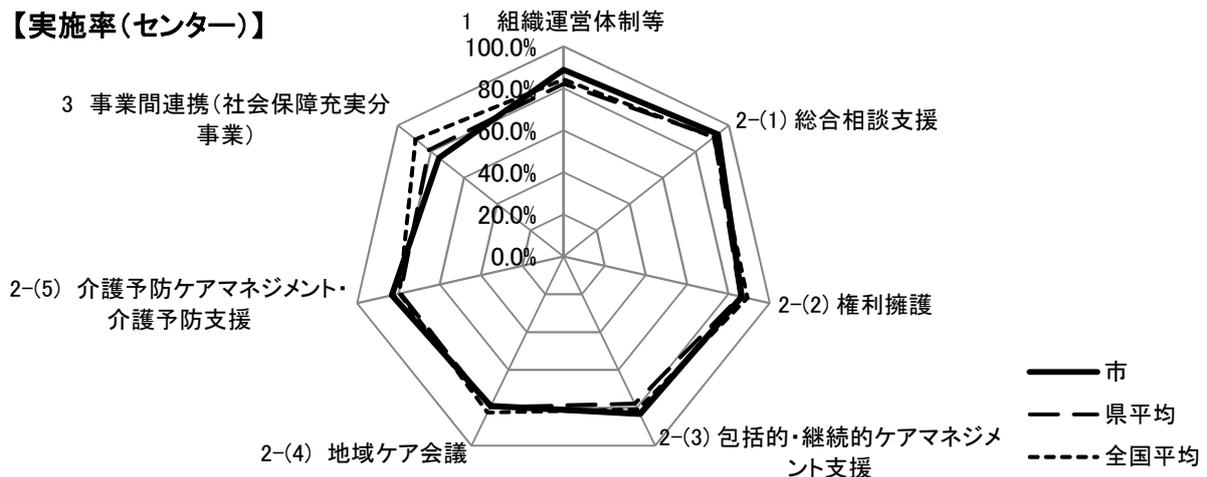
- 「組織運営体制等」については、実施率が市全体で 88.8%、「個別業務・事業間連携」については、実施率が 84.5%であり、国、栃木県よりも高い割合となっており、前年度と比較しても実施率が上昇しているため、地域包括支援センターの底上げがされていると考えられる。

	市町村実施率				センター実施率			
	市 (H30)	市 (R1)	県 平均	全国 平均	市 (H30)	市 (R1)	県 平均	全国 平均
組織運営体制等	68.4%	78.9%	74.9%	78.1%	86.1%	88.8%	82.2%	84.2%
組織運営体制	84.6%	92.3%	72.6%	74.7%	87.3%	89.3%	82.3%	81.8%
個人情報の保護	0%	33.3%	78.7%	86.8%	72.0%	79.0%	74.0%	83.2%
利用者満足度の向上	66.7%	66.7%	81.3%	84.5%	100%	100%	92.9%	95.1%
個別業務	82.9%	80.0%	73.9%	71.6%	81.9%	84.5%	82.4%	84.4%
総合相談支援	83.3%	100%	85.3%	83.8%	81.3%	93.3%	91.2%	90.8%
権利擁護	75.0%	75.0%	88.0%	85.9%	76.0%	86.4%	85.7%	89.2%
包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	66.7%	70.0%	66.9%	82.7%	83.3%	77.9%	80.9%
地域ケア会議	84.6%	84.6%	68.6%	66.8%	83.6%	79.1%	79.7%	82.5%
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	83.3%	66.7%	68.7%	64.8%	84.8%	83.2%	79.0%	79.5%
事業間連携（社会保障充実分事業）	100%	100%	95.2%	88.4%	63.2%	75.2%	81.2%	89.3%

【実施率(市町村)】



【実施率(センター)】



3 評価結果に基づく令和3年度の対応

(1) 成年後見制度利用促進のための連携強化

- ・ 成年後見制度の市長申立てに関し、市長申立ての判断基準についての個別の相談に対しては説明していたが、センター全体に対しての周知が不十分であったため、令和2年度に周知を図った。
- ・ センターの権利擁護業務実施にあたっては、成年後見制度利用のための支援を行う機会も多く、特に身寄りのない高齢者は、市長申立ての必要性について適切に判断し、市の関係課と連携して支援を行うことが必要と考えるため、センター職員が制度について正しく理解し、適切な支援を行うことができるよう、制度の理解や周知を強化し、必要時に連携して対応できる体制づくりを行っていく。

(2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のための連携体制の強化

- ・ 高齢者の自立支援・介護予防を推進するためには、地域においてケアマネジメントが適切に機能する必要があるが、地域の介護支援専門員への支援を行うセンターが効果的に実施するためには、市と連携した環境整備が必要となってくる。
- ・ 市が作成したパンフレットや支援の手法を活用し、高齢者本人や家族の自立支援・介護予防への理解や意識の醸成を図る。
- ・ 介護支援専門員等の実践力向上のため、介護支援専門員のニーズ把握と研修・事例検討会等の開催など、センターの意見を聞きながら連携し実施していく。

(3) センター職員の資質向上

- ・ 各センターで、センター職員の資質向上に向けた研修等の取り組みを行っているが、状況や内容はセンターにより異なる。センターと市がセンター職員に求められるスキルや専門性を共有し、連携して資質向上の取り組みを行うことで、センターの対応力の底上げを図ることができると考えられる。
- ・ また、総合相談に関して、高齢者を取り巻く環境や課題の複雑・多様化していることから、相談の受け止め、課題の明確化、必要な支援を見極め、関係機関のつなぎなど、関係機関や関係者と連携し、支援を行うことができるよう、センター職員のさらなる質の向上が必要となることから、担当者会議等を通じて、情報提供や情報共有を行っていく。

(4) センター間の情報共有の強化

- ・ 平成29年度より事業評価を実施しているが、各種事業の実施にあたり、センターの取り組み状況等について、センター間のばらつきがある。
- ・ 市とセンターにおいては、ヒアリングを行い、地域包括支援センターの業務の進め方やセンターの取り組み状況を共有することで、振り返るよい機会となり、お互いの情報共有が図れた。
- ・ 今後はさらにセンター間の情報共有が図れるよう、担当者会議やセンター長会議等を通じて、課題について検討を行うことや、情報共有を図れるよう取り組んでいく。

(5) センターの機能強化

- ・ 高齢化の進展に伴う認知症、ひとり暮らし高齢者の増加による個別支援の増加、第2層協議体や介護予防自主グループ支援など、地域づくりに係る業務が増加していることから、センターの業務の民間委託や運営体制を見直し、地域包括ケアのさらなる深化推進に向け、センターの機能強化を図る必要がある。

令和2年度実施 地域包括支援センター事業評価結果 市町村評価分

※評価指標の【 】内は評価時点を記載

No.	センター 指標No.	評価項目	平成30年度		令和元年度	
			宇都宮市	宇都宮市	評価に係る特記事項	
1 組織・運営体制等						
(1) 組織運営体制						
1	1	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。【令和2年4月末】	○	○		
2	2	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。【令和2年4月末】	×	○		
3	3	前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか。【令和元年度実績】	○	○		
4	4	市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に開催しているか。【令和元年度実績】	○	○		
5	5	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。【令和元年度実績】	○	○		
6	センター指標なし	センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。【令和2年4月末】	○	○		
7	7	センターにおいて、3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)が配置されているか。【令和2年4月末】	×	×		・国の配置基準ではそれぞれの職種の準ずる者を認めているが指標では認めていないため未達成
8	センター指標なし	センターの3職種(準ずる者含む)一人当たり高齢者数(圏域内の高齢者数/センター人員)の状況が1,500人以下であるか。【令和2年4月末】	○	○		
9	8	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。【令和2年4月末】	○	○		
10	10	センターに対して、夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。【令和元年度実績】	○	○		
11	11	センターに対して、平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務付けているか。【令和元年度実績】	○	○		
12	12	市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。【令和元年度実績】	○	○		
13	センター指標なし	介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。【令和元年度実績】	○	○		
平均点数・%			84.6%	92.3%		
(2) 個人情報の保護【令和元年度実績】						
14	13	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。	×	○		
15	14	個人情報が漏れた場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	×	×		・データ、紙面で整備していなかった。令和2年度に、センターへ周知した。
16	センター指標なし	センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。	×	×		・個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言できる体制が整っていたが、報告事案がなかった。
平均点数・%			0.0%	33.3%		
(3) 利用者満足の向上【令和元年度実績】						
17	17	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	×	×		・データ、紙面で整備していなかった。令和2年度に、センターへ周知した。
18	18	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	○	○		
19	19	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	○	○		
平均点数・%			66.7%	66.7%		
1 組織運営体制等 計 点数: %			68.4%	78.9%		
2 個別業務						
(1) 総合相談支援業務【令和元年度実績】						
20	センター指標なし	市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に、定期的に参加しているか。	○	○		
21	21	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	×	○		
22	22	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	○	○		
23	23	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	○	○		
24	24	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。	○	○		
25	25	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。	○	○		
平均点数・%			83.3%	100.0%		
(2) 権利擁護業務【令和元年度実績】						
26	26	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	×	×		・データ、紙面で整備していなかった。令和2年度に、センターへ周知した。
27	27	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。	○	○		
28	28	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○	○		
29	29	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	○	○		
平均点数・%			75.0%	75.0%		

No.	センター 指標No.	評価項目	平成30年度		令和元年度	
			宇都宮市	宇都宮市	評価に係る特記事項	
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務【令和元年度実績】						
30	31	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。	○	○		
31	32	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	○	×	・研修会、事例検討会等は開催しているが、センターと協議はしていなかった。今後は、センターの意見を聴取する等、連携していきたい。	
32	33	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	×	×	・アンケートは行っていたが、項目が不十分であった。今後は、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援等の内容を網羅し、センターにも情報提供を行ってきたい。	
33	33	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。	○	○		
34	34	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	○	○		
35	36	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	○	○		
平均点数・%			83.3%	66.7%		
(4) 地域ケア会議【令和元年度実績】						
36	37	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。	○	○		
37	37	地域ケア会議の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。	○	○		
38	38	センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知しているか。	○	○		
39	39	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	○		
40	40	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	○	○		
41	41	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。	○	○		
42	42	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	○	○		
43	43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	○	○		
44	44	生活援助の訪問回数が多いケアプラン（生活援助中心のケアプラン）の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。	○	○		
45	44	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	○		
46	45	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。	○	○		
47	47	センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。	×	×	・公表に向け、内容について検討していく。	
48	48	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。	×	×	・個別課題の積み重ねにより地域課題を明確にできるよう、センターと連携して検討していく。	
平均点数・%			84.6%	84.6%		
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援【令和元年度実績】						
49	46	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	○	×	・基本方針は策定しており周知しているが、ケアマネジメント類型や多職種の視点等、網羅しなければならない項目が不十分であったため、令和2年度に、改訂を行った。	
50	47	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	○	○		
51	48	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	×	×	・セルフマネジメントの推進の必要性はセンターと共有し、個々の支援の中では実践しているが、支援手法については定めていない。	
52	49	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。	○	○		
53	50	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。	○	○		
54	54	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。	○	○		
平均点数・%			83.3%	66.7%		
2 個別業務 計 点数・%			82.9%	80.0%		
3 事業間連携(社会保障充実事業)【令和元年度実績】						
55	51	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	○	○		
56	52	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	○	○		
57	53	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	○		
58	54	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	○		
59	55	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	○		
3 事業間連携 計 平均点数・%			100.0%	100.0%		

評価項目				評価の指標																				評価に係る特記事項											
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25							
包括的・継続的ケアマネジメント支援 【令和元年度実績】	31	30	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
	32	31	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	×	×	○	×	×	○	○	×	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・研修会や事例検討会等は開催しているが、年度当初の周知や紙面等での周知が不十分であったセンターがあったため、取組が不十分なセンターは見直しや改善を行っていく。					
	33	32,33	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・一部のセンターでは、令和元年度において、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づいた事例検討会等の実績がなかった。					
	34	34	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
	35	市指標なし	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	・一部のセンターでは、令和元年度において、地域住民に対して、介護予防・自立支援に関する教室等の実績がなかった。					
	36	35	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
平均：83.3%				66.7%	50%	83.3%	66.7%	66.7%	100%	100%	66.7%	100%	100%	66.7%	83.3%	83.3%	83.3%	100%	50%	50%	83.3%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	83.3%							
個別業務 地域ケア会議 【令和元年度実績】	37	36	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
	38	38	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域との関係機関に対して周知しているか。	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	・一部のセンターでは、地域ケア会議の運営方針の周知が不十分であったため、見直しや改善を行っていく。					
	39	39	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	○	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・個別事例については、関係者等で支援内容の検討等を行っているが、一部のセンターでは、地域ケア会議での個別事例を検討する会議実績がなかった。					
	40	40	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	×	×	×	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	×	○	×	○	○	×	○	×	×	×	・多職種と連携して行う自立支援・重度化防止等に資する観点からの個別事例の検討については、市が主催で全センターを対象として実施している。						
	41	41	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・一部のセンターでは、令和元年度において、個別事例を検討する会議実績がなかった。					
	42	42	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	○	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	・議事録の作成は全センターが行っていたが、一部のセンターでは、参加者との共有を行っていなかったため、指導を行い改善された。					
	43	43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・一部のセンターでは、全ての事例に関してのモニタリングが不十分であった。ため。改善を行っていく。					
	44	45	センター主催の地域ケア会議において、個別の課題分析等を積み重ねることにより、地域課題に関して検討しているか。	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	○	×	○	・一部のセンターでは、個別の課題分析を積み重ねた地域課題を検討する会議までには至らなかった。					
45	46	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・一部のセンターでは、令和元年度において、会議実績がなかった。					
平均：79.1%				77.8%	11.1%	44.4%	88.9%	55.6%	100%	88.9%	100%	55.6%	100%	88.9%	88.9%	77.8%	89%	100%	55.6%	77.8%	88.9%	77.8%	100%	100%	77.8%	100%	66.7%	66.7%							
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援 【令和元年度実績】	46	49	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	・一部のセンターでは、基本方針に関して、センター職員には周知していたが、居宅介護支援事業所への周知が不十分であった。					
	47	50	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	・一部のセンターでは、令和元年度において、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけた実績がなかった。					
	48	51	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	×	×	×	○	×	○	○	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	×	○	○	×	・利用者のセルフマネジメントの推進について、個々の支援の中では実践しているが、手法の統一については市町村と共有されていなかった。						
	49	52	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
	50	53	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進捗管理を行っているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
平均：83.2%				80%	60%	80%	100%	60%	100%	100%	60%	80%	80%	80%	100%	60%	80%	80%	80%	80%	100%	100%	80%	100%	80%	100%	60%	60%							
事業間連携 【令和元年度実績】	51	55	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
	52	56	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
	53	57	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						
	54	58	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	・令和元年度は認知症初期集中支援チームが編成されたものは3チームであったため、ほとんどのセンターが未実施となった。					
	55	59	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	・令和元年度は協議体が設立されているセンターは16センターであったため、9センターが未設置となった。					
平均：75.2%				80%	80%	60%	80%	80%	80%	60%	80%	80%	60%	100%	80%	80%	80%	80%	80%	100%	60%	80%	60%	60%	60%	60%	80%	60%							